



住民自らの行動に結びつく
水害・土砂災害ハザード・リスク
情報共有プロジェクト



流域
治水

令和7年7月23日
北海道開発局

水害・土砂災害情報の効果的な発信・伝達を目指して 行政とメディアの連携協議会を開催

北海道開発局では、行政とメディアの更なる連携強化を図り、地域住民に対してより効果的な災害情報等の発信・伝達を行うため、北海道地方メディア連携協議会（第7回）を下記のとおり開催します。

国土交通省では、平成30年7月豪雨の被災を踏まえ、行政やメディア関係者等が参加する「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」を立ち上げ、住民への水害・土砂災害情報の伝達に関する対応策、連携策について検討し、平成30年12月に連携プロジェクトを取りまとめました。

これを受け、北海道開発局では、令和元年6月に北海道地方メディア連携協議会を設置し、この度、第7回目の協議会を開催します。

記

- 日時：令和7年7月29日（火）13：30～15：30
- 場所：札幌開発建設部 6F洪水対策室 + WEB会議（Teams）併用
- 参加団体一覧：別紙1のとおり
- 議題予定：
 - 水害・土砂災害情報の提供・伝達に関する取組状況等
 - 防災気象情報の利活用と北海道の気象災害について※実施内容は変更となる場合があります。
- その他：聴講を希望される方は、7月28日（月）17：00までに以下の問合せ先までご連絡願います。なお、会議資料及び議事要旨は、後日、北海道開発局ホームページ※に掲載します。

※北海道開発局ホームページ「北海道地方メディア連携協議会」

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kn/kawa_kan/splaat000001o4sb.html

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話（代表）011-709-2311
河川管理課 水災害予報専門官 渡辺 浩司（内線 5529）
河川管理課 情報企画係長 三角 一史（内線 5973）



参加団体一覧

(メディア)

旭川ケーブルテレビ株式会社
株式会社朝日新聞社北海道支社
株式会社S T Vラジオ
株式会社エフエム・ノースウエーブ
株式会社エフエム北海道
株式会社帯広シティーケーブル
特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク
一般社団法人共同通信社札幌支社
株式会社釧路新聞社
札幌テレビ放送株式会社
株式会社ジェイコム札幌
株式会社時事通信社札幌支社
株式会社テレビ北海道
株式会社十勝毎日新聞社
株式会社苫小牧民報社
株式会社日本経済新聞社札幌支社
日本放送協会札幌放送局
株式会社ニューメディア函館センター
株式会社北海道新聞社
北海道テレビ放送株式会社
北海道文化放送株式会社
北海道放送株式会社
株式会社毎日新聞社北海道支社
株式会社室蘭民報社
株式会社読売新聞社北海道支社

(五十音順)

(行政)

国土交通省北海道開発局
気象庁札幌管区气象台
北海道